



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

長野県グリーンボンド（令和7年度発行） インパクトレポート・ブック





長野県とSDGsの関わり



気候非常事態宣言 – 2050ゼロカーボンへの決意 –

- 長野県でも令和元年東日本台風により甚大な被害を受けましたが、気候変動は人類共通の課題となっています
- そこで、長野県では2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「2050ゼロカーボン」をキーワードに取り組んでおり、2019年12月に、都道府県としては全国で初めて「気候非常事態宣言 – 2050ゼロカーボンへの決意 –」を発出しました

令和元年東日本台風（台風19号）の被害

- 千曲川の堤防が決壊、多くの家屋が浸水するなど、県内各地に甚大な被害をもたらしました
- この台風は、地球温暖化の影響で、台風の動力源となる大気中の水蒸気量が増えたため、温暖化しなかった場合に比べて降水量が約14%※増え、勢力もより強くなっていたことが指摘されています

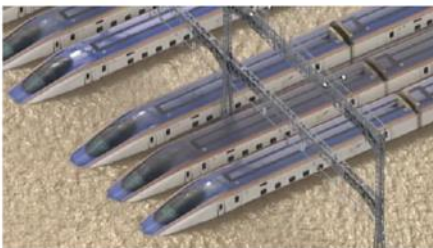
※出典：気象庁気象研究所「近年の気温上昇が令和元年東日本台風の大雨に与えた影響」（2020/12/24発表）1850年以降の気温及び海面水温の上昇がなかった場合と比較



▲長野市（千曲川流域）



▲上田市（上田電鉄別所線）



◀長野市（長野新幹線車両センター）

気候非常事態宣言の概要

- 2019年10月に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風をはじめとする自然災害の要因となった気候変動への対策としての「緩和」、災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」に取り組んでいます



▲知事による発表会見の様子

2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする（一部抜粋）



長野県ゼロカーボン戦略①

- 2013年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～」の計画期間が2020年度に満了し、新たに「長野県ゼロカーボン戦略」を策定しました
- 当戦略について、策定から5年目を迎えたため、2025(R7)年度に戦略の「中間見直し」を実施し、2026年3月に改定を行いました

基本目標

社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

数値目標（目標比率はいずれも2010年度比）

- 温室効果ガス正味排出量：2030年度までに6割減、2050年度までにゼロを目指す
- 再生可能エネルギー生産量：2030年度までに2倍増、2050年度までに3倍増
- 最終エネルギー消費量：2030年度までに4割減、2050年度までに7割減



2050ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマークです

分野別の2030目標

分野	2050の姿	2030目標	主な施策
交通	■ 自動車は全てEV・FCV、歩いて楽しめるまち	■ 未設置区間ゼロ、電池切れゼロの充電インフラを整備	■ 次世代自動車インフラ整備ビジョン ■ 多様な移動手段の確保
建物	■ 新築は高断熱・高気密化（パッシブハウス相当） ■ 既存住宅は省エネ基準を上回る性能ヘリフォーム ■ 業務用建物をZEB化	■ 全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現	■ 信州健康ゼロエネ住宅の普及 ■ 長野県地球温暖化対策条例の改正



◀ 県公用車のEV化
左：松本保健所
右：佐久農業農村支援センター

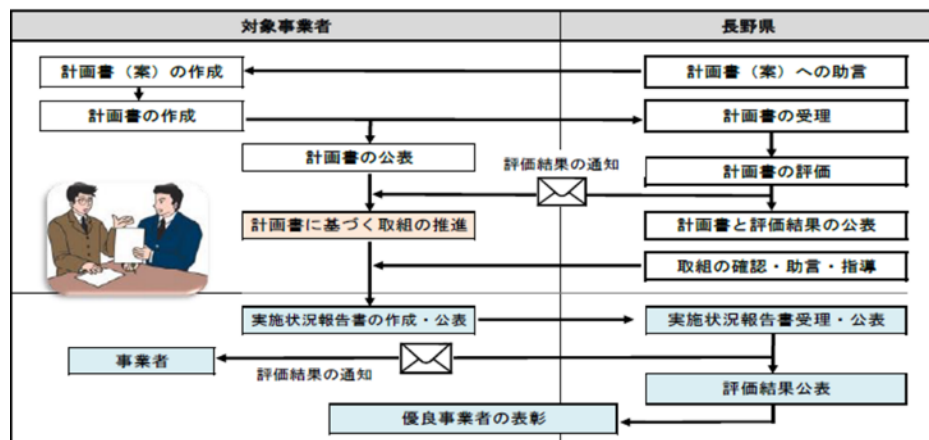


◀ 自転車の利用環境整備の例
（諏訪湖周サイクリングロード）

長野県ゼロカーボン戦略②

分野別の2030目標

分野	2050の姿	2030目標	主な施策
産業	- 大企業は自らゼロカーボンを達成 - 中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に	- エネルギー消費量を年2%削減 - 再エネ導入でESG投資を呼び込む - イノベーションを生む新技術を創出	- 事業活動温暖化対策計画書制度の拡大 - ゼロカーボン基金を活用したゼロカーボンに係る技術開発の支援等
再エネ	再エネ生産量を3倍以上に拡大、エネルギー自立地域を確立	- 住宅太陽光と小水力発電を徹底普及 - エネルギー自立地域10カ所以上	- ゼロカーボン基金を活用した水力発電設備に係る事業者支援等 - 信州屋根ソーラーポテンシャルマップ - 地域事業者との連携拡大
吸収・適応	恵まれた自然環境を「山」、「里」、「まち」で最大限に活かす	- 森林資源を健全に維持しCO₂吸収量を増加 - まちなかや建物の緑を拡大 - 農業、生態系、防災・減災など各分野での適応策の実施	- 森林整備の推進 - 県産材の利用拡大 - グリーンインフラの推進 - 信州気候変動適応センター
学び・行動	誰もが気候変動の影響を理解し、脱炭素型ライフスタイルへ転換	日頃から環境のためになることを実践している割合100%	- 信州環境カレッジ - エシカル消費 - 信州プラスチックスマート運動



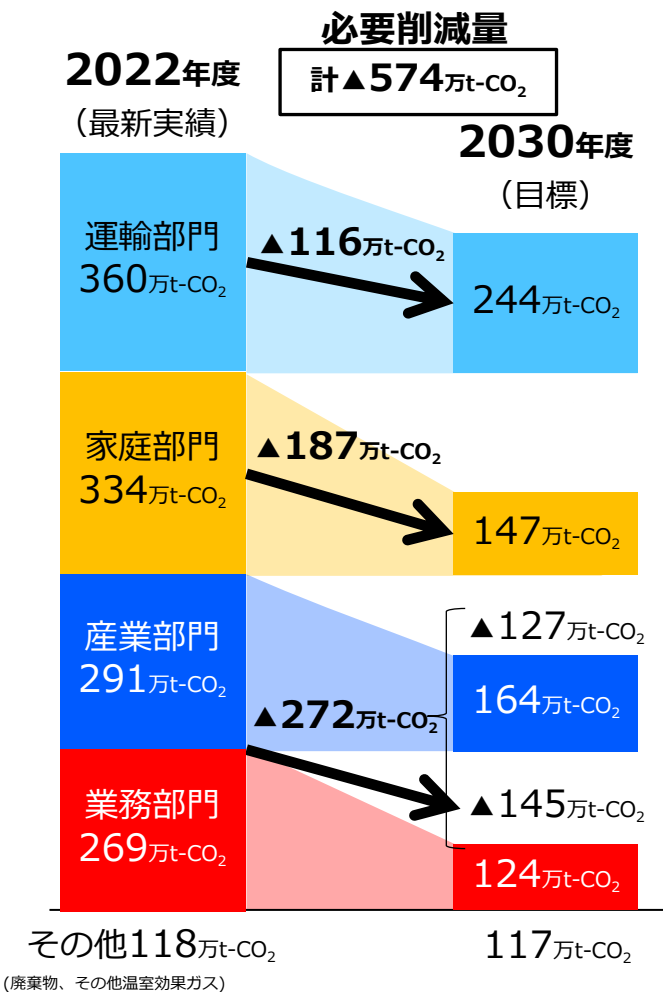
▲事業活動温暖化対策計画書制度の概要



▲信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ

- 2030年度の温室効果ガス排出削減目標に対し、国及び県の全施策並びに人口増減等の影響を定量化し、2030年度目標を達成するためのシナリオとして「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定しました。



2030年度における状態と削減量

現状ペースでは201万t-CO₂不足
達成困難

現状ペース

計▲373万t-CO₂

<運輸部門>

▲90万t-CO₂

- 乗用車**1.1万台がEV**
- 公共交通利用者が**増加傾向**
(2022年度8,218万人→2033年度8,709万人)

<家庭部門>

▲91万t-CO₂

- 国より**前倒して2028年度から**
新築住宅**ZEH100%**
- 住宅屋根ソーラー**13万件**

<産業・業務部門>

▲190万t-CO₂

- 年**3%**減省エネ

ロードマップに基づき施策を実施
目標達成

ロードマップシナリオ

計▲574万t-CO₂

<運輸部門>

▲116万t-CO₂

- 乗用車**10万台がEV**
(乗用車の1割)
- 公共交通利用者が**1億人**

<家庭部門>

▲187万t-CO₂

- 国より**前倒して2028年度から**
新築住宅**ZEH100%**
- 住宅屋根ソーラー**22万件**

<産業・業務部門>

▲272万t-CO₂

- 年**3%**減省エネ
- 再エネ利用率**20%増**

目標実現に向けた県の重点施策

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上
- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上と、ZEH義務化の検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー」標準化プロジェクトを推進
- 事業活動温暖化対策計画書制度・使用エネルギーの可視化支援・融資制度による省エネ促進、再エネ導入支援等により、事業者の脱炭素化の取組を後押し

現状ペース：過去数年間のトレンドに基づく2030年度の進捗を示したシナリオ
ロードマップシナリオ：2030年度削減目標を達成するために作成したシナリオ

長野県とSDGsの関わり①

- 本県では、県内のESG債への投資・発行を促す一助となることに加え、SDGsの「6：安全な水とトイレを世界中に」、「7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「11：住み続けられるまちづくりを」、「13：気候変動に具体的な対策を」、「15：陸の豊かさを守ろう」についての達成に貢献するものと考え、グリーンボンドを発行しています。

SDGs目標

長野県の関わり



- 6.6 2020年までに、山地、森林、溜池、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う



- 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

- 県土の保全、水源かん養、地球温暖化防止、生物多様性の保全を目的とした林道の整備
- 生物多様性の保全を目的とした調査・研究を行う施設及び設備の整備
- 河川・湖沼環境の整備（水草の除去等の水質浄化工法の実施）
- 県有施設での太陽光発電設備の導入
- 小水力発電所の設置又は設置に対する補助
- 現行車両よりもエネルギー効率が改善される鉄道車両の整備や更新に対する補助
- 県有施設での従来比30%以上エネルギー効率が高い設備（空調・照明等）の導入、高断熱化対策工事
- 県有施設の新築又は改築にあたってのZEB（ZEH）化
- ZEB、ZEH、ZEH-M認証と同水準のBEI（省エネルギー性能指標）を有する県有施設の新築又は改築
 - ー 事務所等、学校等、工場等は BEI 0.6 以下
 - ー ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等は BEI 0.7 以下

長野県とSDGsの関わり②

SDGs目標

長野県の関わり



- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する
- 11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する



- 13.1 すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する



- 15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する
- 15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる
2030 年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う
- 15.4 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う

- 県有施設の新築又は改築にあたってのZEB（ZEH）化
- ZEB、ZEH、ZEH-M認証と同水準のBEI（省エネルギー性能指標）を有する県有施設の新築又は改築
 - 事務所等、学校等、工場等は BEI 0.6 以下
 - ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等は BEI 0.7 以下
- 電気自動車の導入及び充電インフラ設備の整備
- 信州の森林づくり事業による森林の土砂災害防止機能の向上
- 交通インフラ整備（信号機電源付加装置、道路防災事業、道路の無電柱化事業、高機能舗装道路や広域的な回機能を備えた道路の整備等）
- 水害対策のための河川改修（拡幅、掘削工事等）
- 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策
- 農業農村の整備（排水機場、ため池等の整備・改修）
- 生物多様性の保全を目的とした調査・研究を行う施設及び設備の整備
- 県土の保全、水源かん養、地球温暖化防止、生物多様性の保全を目的とした林道の整備

令和7年度 グリーンボンド発行概要

- 気候変動の適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、令和7年度も引き続きグリーンボンドを発行しました
- 令和2年度よりグリーンボンドを継続発行しており、これまで複数機関からグリーンボンドにかかる賞も受けています

令和7年度 発行概要

年限	5年満期一括債	10年満期一括債	20年定時償還債
発行額	50億円	100億円	50億円
利率	年 1.305%	年 1.772%	年 2.191%
発行日	令和7年10月24日		
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社、野村證券株式会社		
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版へ適合していることについて、評価を受けています		

本県グリーンボンドの発行実績

年度	条件 決定日	発行日	年限 (年)	発行額 (億円)	発行価格 (円)	利率 (%)	投資表明 (件)
R2年度	10/7	10/16	10満	50	100	0.140	30
R3年度	10/8	10/25	10満	100	100	0.145	87
R4年度	10/7	10/25	10満	100	100	0.439	計118
			20定	28	100	0.698	
R5年度	10/6	10/25	10満	100	100	0.875	計159
			20定	30	100	1.167	
R6年度	10/10	10/25	10満	73.5	100	1.038	計83
			20定	70	100	1.287	
R7年度	10/16	10/24	5満	50	100	1.305	計105
			10満	100	100	1.772	
			20定	50	100	2.191	

本県グリーンボンドに関する起債評価

- 本県の初回グリーンボンド（令和2年度）では、都道府県初の気候非常事態宣言の実施や、自治体2例目のグリーンボンド発行が高く評価され、下記のとおり複数機関から賞を受けています

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて、資金調達者部門の「銀賞（環境大臣賞）」に選出されました



サステナブルファイナンス大賞

環境金融研究機構が主催する第6回サステナブルファイナンス大賞にて、「グリーンボンド賞」に選出されました



令和7年度 グリーンボンドの投資表明結果

- 令和7年度グリーンボンドでは、新たに本県債の発行意義に共感していただいた投資家様も多く、105の投資家の皆様に投資を表明していただきました

投資表明投資家一覧（令和7年10月20日時点、五十音順）

- 社会福祉法人愛灯園
- 安曇野市
- 網走信用金庫
- あぶくま信用金庫
- あらい商工葬祭協同組合
- 飯島町水道事業会計
- 飯田信用金庫
- 池田建設株式会社
- 一般社団法人佐久市振興公社
- 岩手県市町村総合事務組合
- 江戸川区
- 岡谷市建設水道部
- 株式会社荻原製作所
- 海外貨物検査株式会社
- 鹿児島県
- 川上村
- 観音寺信用金庫
- 株式会社喜久屋商会
- 協同組合中央経友会
- 神稲建設株式会社
- 社会福祉法人 幸充
- 生活協同組合コープながの
- 寿製薬株式会社
- 狛江市
- 駒ヶ根市
- 小諸市
- 小諸市御牧ヶ原財産区
- 栄村
- 佐久広域連合
- 佐久市
- 佐久市・北佐久郡環境施設組合
- 塩尻市
- 静岡県
- 株式会社システックス
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 信濃町
- 社会福祉法人下伊那社会福祉会
- 株式会社上燃ホールディングス
- 信越放送株式会社
- 須坂市
- 諏訪市
- 諏訪信用金庫
- セラテックジャパン株式会社
- 全国共済農業協同組合連合会
- ソニー銀行株式会社
- ソニー損害保険株式会社
- 大日本法令印刷株式会社
- タカノ株式会社
- 高松信用金庫
- 株式会社高見澤
- 高森町公共下水道事業
- 竹花工業株式会社
- 立川市
- 立科町
- 株式会社筑邦銀行
- 千曲市
- 地方職員共済組合
- 帝国通信工業株式会社
- 東亜化工機株式会社
- 株式会社戸隠
- 有限会社轟商会
- 株式会社土木管理総合試験所
- 直富商事株式会社
- 長電建設株式会社
- 長野朝日放送株式会社
- 株式会社 長野協同データセンター
- 公益社団法人 長野県看護協会
- 一般社団法人長野県建築士事務所協会
- 公益社団法人長野県私学教育協会
- 一般社団法人 長野県市町村職員年金者連盟
- 社会福祉法人長野県社会福祉協議会
- 社会福祉法人長野県社会福祉事業団
- 長野県住宅供給公社
- 長野県信用保証協会
- 長野県農業共済組合
- 長野県農業信用基金協会
- 一般社団法人長野県林業コンサルタント協会
- 長野広域連合
- 長野信用金庫
- 長野三菱電機機器販売株式会社
- 日本発条株式会社
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 日本地震再保険株式会社
- 株式会社日本ピスコ
- 株式会社日本貿易保険
- 不二越機械工業株式会社
- 富士市
- 富士見町
- 富士見町境財産区
- 富士見町とちの木区
- 富士見町本郷財産区
- ホクト株式会社
- 松川町
- 水沢信用金庫
- 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
- 株式会社みなと銀行
- 箕輪町
- 株式会社宮下商店
- ミヤモリ不動産株式会社
- 御代田町
- 株式会社メイツ長野
- 株式会社本久
- 株式会社もみじ銀行
- 山形村
- 社会福祉法人やまりき松寿会

**令和7年度
グリーンボンド・フレームワーク
にもとづくレポーティング**

令和7年度 グリーンボンドの管理・運営・透明性評価について

プロジェクトの 選定基準とプロセス	● 本県の総務部財政課及び環境部環境政策課ゼロカーボン推進室が、各部局にヒアリングを行い、「温室効果ガスの排出削減」「エネルギー使用量の削減」「水災害など発生時の浸水被害の緩和」「水災害など発生時の土砂災害の緩和」「水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持」「森林の多面的な機能の維持増進（土砂災害防止機能の向上、水源かん養、温室効果ガスの削減、生物多様性の保全）」「生物多様性及び水質の保全」等、環境面での便益が見込まれる事業を抽出し、適格性の検討を行うことで適格プロジェクトを選定しています。 ● なお、適格プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認しており、選定されたプロジェクトは総務部長が最終決定を行います。
調達資金の管理	● 本県の総務部財政課では、予算編成の都度、事業ごとに事業費や起債充当額等を記録した県債管理表を作成し、充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、調達資金をあらかじめ選定された個別のプロジェクトに全額ひも付けます。また、グリーンファイナンスによる調達額が対象プロジェクトの金額を超過しないよう、適切に管理します。 ● なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 208 条（会計年度及びその独立の原則）に基づき、地方公共団体の各会計年度（毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる）における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てる必要があります。従って、本フレームワークに基づいたグリーンファイナンスによって調達した資金は、調達した年度中に対象プロジェクトに全額充当されます。 ● また、調達資金は、年度終了後に充当事業名及び充当金額を取りまとめ、総務部長へ報告が行われます。 ● 調達資金の充当が決定されるまでの間は、本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金にて管理します。
レポーティング	● 資金の充当状況（充当事業名及び充当金額）やインパクトレポーティングについては、本県ウェブサイト上にて起債翌年度に開示します。

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

- 2050年にCO2排出量実質ゼロの達成と、自然災害による被害の緩和を実現するために、次の事業に200億円を充当しました
- これらの事業は、長野県の第五次環境基本計画および長野県ゼロカーボン戦略に基づき選定された新規事業です

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
再生可能エネルギー	■ 小水力発電所の設置又はその補助	■ 5000	■ 小水力発電施設：4基建設 ✓ 美和（伊那市）：発電容量13,000 k W（令和7年5月運転開始） ✓ 春近（伊那市）：発電容量25,600 k W（令和7年4月運転開始） ✓ 湯の瀬（長野市）：発電容量860 k W（令和8年9月運転開始予定） ✓ 中央アルプスこまかつぱ（中田切）（駒ヶ根市）：発電容量1,999 k W（令和10年度に運転開始予定） ■ 推定CO2排出削減量（2基の合計）：4,190 t-CO2
	■ 農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援	■ 34	■ 小水力発電設備：3か所 芋川（飯綱町）等 ✓ 発電容量：254 k W ■ 推定CO2排出削減量（3箇所の合計）：404 t-CO2
	■ 太陽光発電設備の導入	■ 3	■ 太陽光発電設備：7か所の設計 ✓ 諏訪合同庁舎（諏訪市）：想定発電容量20kW ✓ 諏訪児童相談所（諏訪市）：想定発電容量6kW ✓ 大町警察署（大町市）：想定発電容量30kW ✓ 長野保健福祉事務所（長野市）：想定発電容量50kW ✓ 農業試験場（須坂市）：想定発電容量30kW ✓ 長野南警察署（長野市）：想定発電容量40kW ✓ 千曲警察署（千曲市）：想定発電容量30kW ■ 推定CO2排出削減量（7箇所の合計）：101 t-CO2
クリーン輸送	■ 地域鉄道事業者（しなの鉄道）の車両更新に対する補助	■ 211	■ しなの鉄道：4両更新 ✓ 推定CO2排出削減量：1,199 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の新築・全面改築	■ 46	■ 松本養護学校施設整備事業（体育館棟）：1か所（松本市） ✓ 「ZEB Ready」認証取得 ✓ BEI値：0.39 ■ 環境保全研究所飯綱庁舎改修事業：1か所（長野市） ✓ 「ZEB Ready」認証取得 ✓ BEI値：0.48
	■ 信号灯器のLED化	■ 438	■ 2,351灯（長野市、松本市、上田市 等） ✓ 推定使用電力削減率：83.3% ✓ 推定CO2排出削減量：433.5 t-CO2
	■ 県庁省エネルギー改修	■ 544	■ 照明LED化（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：42.86% ✓ 推定CO2排出削減量：170.08 t-CO2
	■ 航空障害灯更新	■ 21	■ 信州まつもと空港（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：42.3% ✓ 推定CO2排出削減量：4.76 t-CO2
	■ 県有施設の各種照明等のLED化 （次頁以降に続く）	■ 877	■ 工科短期大学校（上田市） ✓ 推定使用電力削減率：70.75% ✓ 推定CO2排出削減量：54.29 t-CO2
			■ 上田警察署（上田市） ✓ 推定使用電力削減率：40.87% ✓ 推定CO2排出削減量：24.67 t-CO2 ■ 福祉大学校（諏訪市） ✓ 推定使用電力削減率：63.07% ✓ 推定CO2排出削減量：19.63 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 工業技術総合センター（精密・電子・航空）（岡谷市） ✓ 推定使用電力削減率：83.57% ✓ 推定CO2排出削減量：151.28 t-CO2
		■ 野菜花き試験場（塩尻市） ✓ 推定使用電力削減率：48.62% ✓ 推定CO2排出削減量：24.05 t-CO2
		■ 工業技術総合センター（材料）（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：65.22% ✓ 推定CO2排出削減量：92.39 t-CO2
		■ 県立長野図書館（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：30.37% ✓ 推定CO2排出削減量：45.66 t-CO2
		■ 動物愛護センター（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：76.56% ✓ 推定CO2排出削減量：6.1 t-CO2
		■ 菅平薬草栽培試験地（上田市） ✓ 推定使用電力削減率：78.89% ✓ 推定CO2排出削減量：1.3 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 東信教育事務所（小諸市） ✓ 推定使用電力削減率：63.58% ✓ 推定CO2排出削減量：13.35 t-CO2 ■ 消防防災航空センター（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：70.45% ✓ 推定CO2排出削減量：11.16 t-CO2 ■ 松本空港（車庫・事務所等）（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：77.88% ✓ 推定CO2排出削減量：21.88 t-CO2 ■ 上松技術専門校（上松町） ✓ 推定使用電力削減率：67.61% ✓ 推定CO2排出削減量：33.23 t-CO2 ■ 上松技術専門校寄宿舍（上松町） ✓ 推定使用電力削減率：68.36% ✓ 推定CO2排出削減量：2.26 t-CO2 ■ 工業技術総合センター（環境・情報）（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：51.78% ✓ 推定CO2排出削減量：12.85 t-CO2 ■ 畜産試験場（塩尻市） ✓ 推定使用電力削減率：57.75% ✓ 推定CO2排出削減量：38.58 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 水産試験場新木曽試験地（木曽町） ✓ 推定使用電力削減率：62.14% ✓ 推定CO2排出削減量：3.79 t-CO2 ■ 林業大学校（木曽町） ✓ 推定使用電力削減率：91.39% ✓ 推定CO2排出削減量：7.99 t-CO2 ■ 南信工科短期大学校（南箕輪村） ✓ 推定使用電力削減率：50.77% ✓ 推定CO2排出削減量：3.61 t-CO2 ■ 水産試験場 湖浜（諏訪市） ✓ 推定使用電力削減率：68.28% ✓ 推定CO2排出削減量：0.41 t-CO2 ■ 水産試験場 湖水端（下諏訪町） ✓ 推定使用電力削減率：66.13% ✓ 推定CO2排出削減量：0.49 t-CO2 ■ 水産試験場 佐久支場（佐久市） ✓ 推定使用電力削減率：67.90% ✓ 推定CO2排出削減量：4.06 t-CO2 ■ 県営総合射撃場（辰野町） ✓ 推定使用電力削減率：70.08% ✓ 推定CO2排出削減量：4.68 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 消防学校（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：62.50% ✓ 推定CO2排出削減量：16.32 t-CO2 ■ 中央児童相談所（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：46.72% ✓ 推定CO2排出削減量：7.89 t-CO2 ■ 女性相談センター（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：41.11% ✓ 推定CO2排出削減量：1.76 t-CO2 ■ 長野保健福祉事務所（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：64.93% ✓ 推定CO2排出削減量：19.51 t-CO2 ■ 工業技術総合センター（食品）（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：32.03% ✓ 推定CO2排出削減量：8.60 t-CO2 ■ 野菜花き試験場（菌茸部）（長野市） ✓ 推定使用電力削減率：90.27% ✓ 推定CO2排出削減量：40.39 t-CO2 ■ 野菜花き試験場 佐久支場（佐久市） ✓ 推定使用電力削減率：59.83% ✓ 推定CO2排出削減量：2.01 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 看護大学（駒ヶ根市） ✓ 推定使用電力削減率：62.90% ✓ 推定CO2排出削減量：70.95 t-CO2
		■ 松本技術専門校（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：57.20% ✓ 推定CO2排出削減量：41.77 t-CO2
		■ 松本警察署（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：39.96% ✓ 推定CO2排出削減量：25.18 t-CO2
		■ 長野県立歴史館（千曲市） ✓ 推定使用電力削減率：66.50% ✓ 推定CO2排出削減量：84.05 t-CO2
		■ 佐久児童相談所（佐久市） ✓ 推定使用電力削減率：59.02% ✓ 推定CO2排出削減量：2.30 t-CO2
		■ 農業大学校（小諸）（小諸市） ✓ 推定使用電力削減率：54.46% ✓ 推定CO2排出削減量：4.65 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 農業大学校（小諸）研修施設（小諸市） ✓ 推定使用電力削減率：63.70% ✓ 推定CO2排出削減量：6.08 t-CO2
		■ 松本旭町庁舎（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：59.51% ✓ 推定CO2排出削減量：40.90 t-CO2
		■ 松本児童相談所（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：61.05% ✓ 推定CO2排出削減量：7.99 t-CO2
		■ 波田学院（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：62.04% ✓ 推定CO2排出削減量：11.88 t-CO2
		■ 信濃学園 A（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：62.38% ✓ 推定CO2排出削減量：8.51 t-CO2
		■ 松本家畜保健衛生所（松本市） ✓ 推定使用電力削減率：62.37% ✓ 推定CO2排出削減量：17.58 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動緩和に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	■ 県有施設の各種照明等のLED化 (続き)	■ 水産試験場（安曇野市） ✓ 推定使用電力削減率：60.90% ✓ 推定CO2排出削減量：9.21 t-CO2 ■ 白馬ジャンプ競技場（白馬村） ✓ 推定使用電力削減率：54.87% ✓ 推定CO2排出削減量：17.26 t-CO2 ■ 農業試験場（須坂市） ✓ 推定使用電力削減率：59.86% ✓ 推定CO2排出削減量：50.42 t-CO2 ■ 千曲庁舎（千曲市） ✓ 推定使用電力削減率：59.85% ✓ 推定CO2排出削減量：23.84 t-CO2 ■ 水産試験場押野試験地（安曇野市） ✓ 推定使用電力削減率：37.44% ✓ 推定CO2排出削減量：0.69 t-CO2 ■ 農業試験場八重森（須坂市） ✓ 推定使用電力削減率：69.47% ✓ 推定CO2排出削減量：23.10 t-CO2 ■ 須坂建設事務所（須坂市） ✓ 推定使用電力削減率：63.95% ✓ 推定CO2排出削減量：7.82 t-CO2

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動適応に資する事業）

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
気候変動への適応 (交通インフラ整備)	■ 信号機電源付加装置の整備	■ 1	■ 整備箇所数：1か所（坂城町）
	■ 道路法面工事	■ 543	■ 災害防除道路：22か所 ✓ 国道141号（南牧村～小海町）等 ■ 県単道路防災：7か所 ✓ 国道141号（上田市）等 ■ 緊急輸送道路の落石危険箇所の解消箇所数：3か所
	■ 電線共同溝の整備（無電柱化）	■ 206	■ 整備箇所数：7か所 ✓ 国道141号（上田市）等 ■ 整備延長距離：500m
気候変動への適応 (河川改修)	■ 水害対策のための河川改修 (拡幅や掘削工事)	■ 6,253	■ 整備箇所数：234か所（一部事業継続中） ✓ 黒沢川（安曇野市）、千曲川（栄村）、皿川（飯山市）等 ✓ 水害リスク低減家屋数：858戸
気候変動への適応 (治山・土砂対策)	■ 治山事業	■ 1,063	■ 整備箇所数：54か所 ✓ 土倉（長野市）、小田井沢（岡谷市）、月蔵裏（伊那市）等 ✓ 土砂災害から保全される人家戸数：741戸 ✓ 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数：1施設 ✓ 緊急に整備が必要な個所に近接し新たに治山事業によって保全された集落：12集落
	■ 農地地すべり対策事業	■ 291	■ 整備箇所数：25か所 ✓ 下栗、中伊豆木（飯田市）、平久（阿南町）、中条・顔戸（飯山市）等
	■ 防災重点農業用ため池緊急整備	■ 178	■ ため池整備事業：4か所 ✓ 沢山池、浅間池、榎池、幕宮池（上田市）

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧（気候変動適応に資する事業）

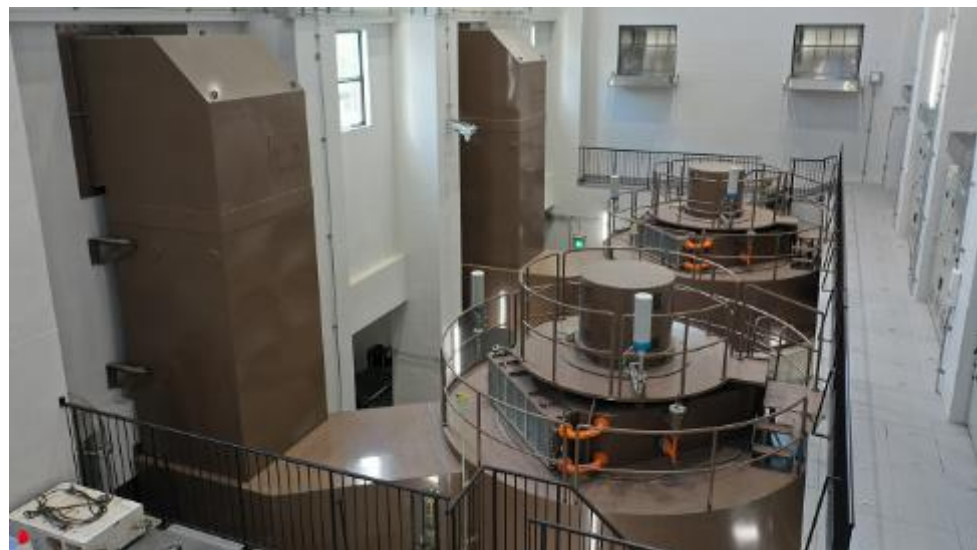
プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
気候変動への適応 (治山・土砂対策)	■ 砂防（一部事業継続中）	■ 1,643	■ 砂防事業：160か所 ✓ 栃平沢（筑北村）、名沢川（坂城市）、栗代川（阿智村）等 ✓ 土砂災害から保全される人家戸数：10,039戸 ✓ 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数：3施設
	■ 地すべり	■ 1,348	■ 地すべり対策：38か所 ✓ 小松原（長野市）、落合（山ノ内町）、福島（天龍村）等 ✓ 土砂災害から保全される人家戸数：1,745戸
	■ 急傾斜地崩壊対策	■ 1,188	■ 急傾斜地崩壊対策：72か所 ✓ 腰越（上田市）、三日町（伊那市）、平柴（長野市）等 ✓ 土砂災害から保全される人家戸数：1,117戸 ✓ 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数：20施設
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 信州の森林づくり事業 (林道の整備)	■ 112	■ 林道事業：4か所（一部事業継続中） ✓ 長谷高遠線（伊那市）、高森山線（大鹿村）、大島氏乗線（喬木村）、古海線（信濃町） ✓ 林道整備延長距離：200m



令和7年度 グリーンボンドの資金使途について①

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益	SDGsとの整合性
再生可能エネルギー	■ 小水力発電所の設置又はその補助 ■ 太陽光発電設備の導入	■ 環境負荷の低減 温室効果ガス等の排出削減	

小水力発電所 小水力発電所(美和、春近、湯の瀬、中央アルプスこまかつぱ(中田切))



- 発電規模が数十kW～数千kWの比較的小さい水力発電施設は「小水力発電」と呼称され、環境負荷が少ない自然エネルギーを活用し発電しています
- 豊富な水資源がある本県は、小水力発電を県営ダムや農業水利施設等に設置する取組を推進するとともに、信州小水力発電ポテンシャルマップを作成し、事業者の小水力発電分野への新規参入も促しています

水力発電施設

4か所 41,459kW

推定CO2排出削減量

4か所 計4,190t-CO2



令和7年度 グリーンボンドの資金使途について②

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益	SDGsとの整合性
再生可能エネルギー	■ 農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援	■ 環境負荷の低減 温室効果ガス等の排出削減	
クリーン輸送	■ 地域鉄道事業者（しなの鉄道）の車両更新に対する補助		

農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援



- 本県は小水力発電について地理的に有利な条件を備えておりますが、一方で、土地改良施設の老朽化により補修や維持修繕に要する費用が課題となっています
- 土地改良施設が有する自然エネルギーを最大限活用し、土地改良区の経営基盤の安定・強化を推進するため、小水力発電施設の建設を促進します

小水力発電施設	3か所 計254kW
推定CO2排出削減量	3か所 計404t-CO2

新型鉄道車両 SR1系

※しなの鉄道（株）提供



- しなの鉄道は、保有する115系の車両の全車両が製造から40年以上経過し、部品調達が困難となったことから、'19年度より新型車両としてSR1系の導入を開始しました（本県は費用を一部負担）
- 新型車両の導入によって、快適性やサービスの向上に加えて、使用電力を大幅に削減することができるため、環境負荷の軽減が実現されます

更新車両数	4両
推定CO2排出削減量	1,199t-CO2



令和7年度 グリーンボンドの資金使途について③

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益	SDGsとの整合性
エネルギー効率	■ 県有施設の新築・全面改築	■ 環境負荷の低減 温室効果ガス等の排出削減	

松本養護学校施設整備事業（体育館棟）（松本市）



- 特別支援学校、および環境保全研究所飯綱庁舎の整備にあたり、改築及び増築の場合は原則ZEBとし、消費エネルギーの削減を図ることとしています
- 本事業においても、断熱化の実施や、LED照明、省エネ空調等を導入し、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の「ZEB Ready」の認証を取得しました

「ZEB Ready」 認証取得 BEI値：0.39

環境保全研究所飯綱庁舎改修事業（長野市）



「ZEB Ready」 認証取得 BEI値：0.48

令和7年度 グリーンボンドの資金使途について④

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益	SDGsとの整合性
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 信州の森林づくり事業（林道の整備）	■ 森林の多面的な機能の維持増進 土砂災害防止機能の向上、水源かん養、 温室効果ガス等の削減	6 安全な水とトイレ を世界中に 13 気候変動に 具体的な対策を 15 陸の豊かさも 守ろう
気候変動への適応 (交通インフラ整備)	■ 信号機電源付加装置 ■ 道路防災事業（法面工事） ■ 電線共同溝の整備（無電柱化）	■ 水災害など発生時の安全・信頼できる 交通インフラの維持	13 気候変動に 具体的な対策を

林道の整備



- 本県ゼロカーボン戦略では、'50年の姿として「森林CO₂吸収量200万t-CO₂」を掲げており、森林の適正な管理と利活用に取り組んでいます
- 温室効果ガス削減や土砂災害防止機能など多面的な機能の維持増進を企図し、信州の森林づくり事業を進めるため林道整備を実施しました

林道事業：4カ所（一部事業継続中）

長谷高遠線（伊那市）、高森山線（大鹿村）、大島氏乗線（喬木村）、古海線（信濃町）

電線共同溝の整備（無電柱化）



- 激甚化・頻発化する台風等の自然災害時の電柱転倒、電線垂れ下がりによる交通障害を回避し、輸送・避難空間の確保等をするため、道路上にある電線類を地中に埋設するなどして無電柱化を進めています（'25年度は電線共同溝の整備を実施）

整備箇所数 7カ所（一部事業継続中）

整備延長距離 500m



令和7年度 グリーンボンドの資金使途について⑤

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益	SDGsとの整合性
気候変動への適応 (河川改修)	■ 水害対策のための河川改修（拡幅や掘削工事）	■ 水災害など発生時の浸水被害の緩和等	
気候変動への適応 (治山・土砂対策)	■ 治山、砂防、急傾斜地崩壊対策事業 ■ 地すべり、農地地すべり対策事業 ■ 防災重点農業用ため池緊急整備	■ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持	

河川改修



- 豪雨や台風の影響による浸水被害を軽減するため、護岸工事や堆積土除去、支障木除去など河川改修を実施しました

河川改修事業：234カ所（一部事業継続中）

黒沢川（安曇野市）、千曲川（栄村）、皿川（飯山市）等

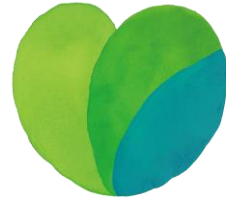
砂防施設の整備



- 土砂災害から下流の人家等を保全するため、砂防事業を実施しました

砂防事業：160カ所（一部事業継続中）

栃平沢（筑北村）、名沢川（坂城市）、栗代川（阿智村）等



しあわせ信州

山々と育む すこやかな国

長野県

総務部 財政課 企画係

住所 〒380-8570 長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042 FAX 026-235-7475

HP <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

Mail funding@pref.nagano.lg.jp